

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班							
施策名	女性の就業・起業支援										
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3160							
事業目的	県立男女共同参画センターの女性就業相談室において個別相談や職業紹介を実施することにより、女性の再就業や就業継続等の推進を図る。										
事業内容	<p>再就業を希望する女性を支援するため、個別相談や職業紹介を実施</p> <p>①チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施 キャリアコンサルタント等の女性相談員による女性の再就職等に関する相談を実施 ○場所：県立男女共同参画センター及び県内各市町 ○相談内容：再就職、起業、在宅ワーク等へのチャレンジに関すること</p> <p>②職業相談・職業紹介事業の実施 ハローワークとの連携による職業相談及び職業紹介を女性就業相談室で実施</p> <p>③女性就業支援員（2名）・保育支援員（2名）の配置</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		17,205 千円		18,046 千円		18,115 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	17,205 千円		18,046 千円		18,115 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,588 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		18,793 千円		19,665 千円		19,738 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	女性就業相談室の支援による就職者数	200人	毎年度	202 (94 千円)	200人 (99 千円)	200人 (99 千円)	101.0	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望がかなえられるよう職業相談、職業紹介等により確実に就業へ結びつける支援を行うことが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介等までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県の女性就業支援事業と国の無料職業紹介事業等の一体的実施により、効果的運営を実現していることが目標達成につながっている。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	出産や育児等で離職し再就業を希望する女性を確実に就業へ結びつけるため、今後もハローワークと連携し再就業を支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班							
施策名	女性の就業・起業支援		連絡先	078-362-3160							
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業（平成27年度～）										
事業目的	様々な分野で活躍する女性や団体等との連携・協働のもと女性活躍に向けた各種事業を展開することにより、本県における女性活躍の一層の推進を図る。										
事業内容	<p>女性活躍を一層推進するため、社会全体の機運醸成や企業における環境整備を実施</p> <p>①「ひょうご女性の活躍推進会議」の開催 ○推進会議や構成団体による取組報告を踏まえ女性活躍推進に関する意見交換を実施</p> <p>②ひょうご女性の活躍企業表彰の実施</p> <p>③推進会議専用HPの運営による先進事例及び女性ロールモデル等の情報発信</p> <p>④女性活躍推進専門員(2名)の配置 ○企業への出前相談・専門講師派遣を実施</p> <p>⑤育休復帰応援セミナー等の開催</p> <p>⑥(新)女子大学生向けキャリアデザインの形成支援</p>										
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	4,582千円		7,651千円		4,860千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	1,146千円		1,913千円		4,861千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,588千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		7,316千円		11,183千円		11,344千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所:1,200)	600社 (対象事業所の1/2)	H32	—	120社 (対象事業所の1/10)	240社 (対象事業所の1/5)	—	20.0	40.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域創生を実現していく上で女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携することにより、企業や県民に広く普及し、事業を効率的・効果的に実施できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	女性活躍推進法に基づく「事業主行動計画」について、女性活躍推進専門員が積極的に企業訪問、相談対応等を実施することにより、企業における積極的策定を支援する。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「女性活躍推進法」の趣旨も踏まえつつ本県における女性活躍を一層推進するため、女性活躍推進専門員による事業主行動計画の策定等の企業への働きかけを一層充実することにより、企業における取組の底上げを図るとともに、女子大学生への啓発を通じ、将来の県における女性活躍の担い手となる若年層の育成を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	女性の就業・起業支援								
事業名	ひょうご女性再就業応援プログラム事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3357					
事業目的	育児・介護等による離職者を対象に、再就業に向けた心がまえの習得やスキルアップ、終業後も助ける仲間づくりを支援し、就業機会の拡大を図る。								
事業内容	<p>① 再就業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産、子育てなどの理由により離職した女性の多様な働き方を支援する講座を開催(集中コース5回、短期コース3回、中期コース7回、長期コース2回) ○ 兵庫労働局と共催により就職面接会を開催 <p>② 起業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 起業をめざす女性を応援するためのセミナーを開催(起業セミナー1回、在宅ワーク2回、営業準備セミナー3回) <p>③ スキルアップに係る教育訓練経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠、介護等による離職者が再就職に必要なスキル等を得るため受講した教育訓練経費の一部を支給 ○ 対象者：国教育訓練給付金受給資格がない県内在住者 <ul style="list-style-type: none"> ※(国給付金対象者：離職後1年以内(妊娠・出産の場合は4年以内)に訓練開始) 県内事業所での再就職を希望していること 指定教育訓練を受講・修了していること(専門実践教育訓練も対象) ○ 助成金額：教育訓練に要した経費の20%(上限100千円) 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		6,343千円		14,939千円		14,939千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	6,343千円		14,939千円		14,939千円		
	一般財源		0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,555千円		5,665千円		5,680千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		11,898千円		20,604千円		20,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	セミナー参加者数	500人 ※長期ビジョンフォローアップ指標	毎年度	612人 (19千円)	620人 (33千円)	500人 (41千円)	122.4%	124.0%	100.0%
	補助件数	200件	毎年度	34件 (350千円)	35件 (589千円)	200件 (103千円)	17.0%	17.5%	100.0%
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫県男女共同参画計画	H32	調査実施なし (5年毎)	45.0%	調査実施なし (5年毎)	調査実施なし (5年毎)	96.8%	調査実施なし (5年毎)	
自己評価	事業の必要性・有効性	・少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中、経済・社会活性化のためにも女性の活躍促進を図る必要があり、国の成長戦略でも中核として位置づけられている。 ・このため、育児・介護等により離職を余儀なくされた者のスムーズな再就業を支援し、低調に推移する兵庫県女性の就業率(45.0%(H27、全国45位))の向上を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	必要最低限の人員で実施しており、効率的に事業が実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・セミナー参加者数については、目標を上回る実績であり、再就職や起業・在宅ワークなど個々の希望に即した働き方の実現に向けた支援を実施することができている。 ・スキルアップに係る経費補助については、国給付金の対象になる者が多いこと等から昨年度並みの実績と見込まれるが、引き続き各種学校等への効率的な周知広報を行い補助件数の増加につなげていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説 明	女性就業率の向上のため、再就業に向けた効果的な支援を行なっていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	新産業課新産業創造班							
施策名	女性の就業・起業支援										
事業名	若者定着・還流プロジェクト ⑧女性・シニア起業家支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4157							
事業目的	有望なビジネスプランを有し、新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う女性起業家及びシニア起業家に立ち上げ経費を支援し、新事業の創出を促進する。										
事業内容	<p>県内で起業または第二創業を目指す女性起業家(H25～)・シニア起業家(H27～)に対し、事業立ち上げに係る経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象経費：起業に係る経費（事務所開設費・空き家改修費や初度備品費など） ○ (拡)補助限度額：1,000千円 ※平成29年度から、空き家を活用する場合、別途1,000千円 ○ 補助率：1/2 ○ 件数（採択枠）：100件（女性60件、シニア40件） ○ 実施主体：(公財)ひょうご産業活性化センター 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		48,000 千円		101,700 千円		125,397 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		25,000 千円		42,853 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	48,000 千円		51,700 千円		82,544 千円				
		一般財源	0 千円		25,000 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.5人			
		7,936 千円		8,093 千円		12,171 千円					
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額には、H28年9月補正分50,000千円を含む〕		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.5人				
		55,936 千円		109,793 千円		137,568 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	①補助件数	50件/年 50件/年 100件/年	H27 H28 H29	49件 (1,142 千円)	86件 (1,277 千円)	100件 (1,376 千円)	98.0%	172.0% ※当初比	100.0%		
②事業継続率の確保(起業後3年間)	80% ※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標	毎年度	97.6%	98.9%	90.0%	122.0%	123.6%	112.5%			
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、柔軟な発想や新たな感性を持った女性や、豊富な経験・技術を持ったシニアによる起業を支援する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	採択枠の拡充に伴い事業費が増加傾向にあるが、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	当初の目標を大幅に上回る応募があったことから、28年度に採択枠を拡充。今後も目標達成ができるようPRや事業継続支援に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	女性やシニアの活力を生かして新たなビジネスを創出し、地域経済の活性化を図るため、引き続き起業支援を実施していく。29年度からは、増加する空き家を活用した起業の支援も強化していく。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	大学課大学振興班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(平成27年度経済対策補正～)	連絡先	078-362-3103								
事業目的	学生の県内就職促進に向けた各大学キャリアセンターの意識喚起と就職指導力の向上を図り、キャリアセンターにおける県内企業の情報発信力を強化するとともに、学生と企業とのマッチングの促進を図る。										
事業内容	<p>①キャリアセンターに対する全体説明会、意見、情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業経営者等による説明会、意見交換 実施回数：1回(約30大学、60社) ・県内企業採用者との意見交換 実施回数：2回(約20大学、20社) <p>②地域の企業訪問等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンター職員の企業訪問調査 実施回数：5回(約50大学、20社) ・学生と地域県内企業経営者、採用担当者及び若手社員との意見交換 実施回数：4回(約大学生180人、12社) <p>③大学間連携就職コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置場所：大学コンソーシアムひょうご神戸 ・業務内容：就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへの企業情報の提供、マッチング成果の発信 等 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		5,918千円		5,759千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		2,879千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		5,918千円		2,880千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分5,918千円を含む〕		0千円		6,727千円		6,570千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度目標	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0%	H31	—	31.0%	31.6%	—	94%	96%		
自己評価	事業の必要性・有効性	大都市への転出超過は20歳代が顕著なことから人口流出を抑制し、大学生の県内就職率の向上を図るため、大学キャリアセンターの県内企業への意識を喚起し、その情報発信力を強化することで、学生の地元意識の高揚を図り、県内就職へ誘導する。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内の大学間連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸に大学間連携就職コーディネーターを設置することで、コンソのネットワーク力を活用し効率的に事業を展開する。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内大学卒業生の県内企業就職者数をH26年度比約10%増加させるため、地元企業の魅力を学生にアピールできるよう大学キャリアセンターの機能を充実し、学生の地元意識の高揚を図り、目標達成に努める。 [H26:6,200人 / 20,800人(29.8%)→H31:6,820人 / 20,800人(33%)]									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県外への人口流出を抑制するためには大学生が県内企業への理解を深め、県内就職への意識づけが必要である。大学キャリアセンターが地域に根ざした県内企業の魅力を学生にアピールできるよう情報発信機能を充実させ、さらに学生の地元意識の高揚を図ることで、学生の地元定着を促進する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3367					
事業名	実習・座学連携養成事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者を、安定的な就労に移行させるため、座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施することにより、訓練受講意欲の喚起から実践的能力までを付与しキャリア形成を図る。								
事業内容	<p>座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施</p> <p>① 技専活用型訓練 県立ものづくり大学校での訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：機械製図・工作（CAD/CAM）コース ○期 間：1年</p> <p>② 委託訓練活用型訓練 民間教育訓練機関等での座学訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：情報通信関連、医療事務、介護、経理事務関連等 ○期 間：4か月～5か月</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		156,445 千円		300,234 千円		300,234 千円		
	財源内訳	国庫支出金	156,382 千円		300,171 千円		300,171 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	63 千円		63 千円		63 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		160,413 千円		304,281 千円		304,291 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訓練受講者数	500人 (H25計画値)	毎年度	562人 (285 千円)	500人 (609 千円)	500人 (609 千円)	112.4%	100.0%	100.0%
就職者数	290人 (就職率：65%並)	毎年度	429人 (374 千円)	290人 (1,049 千円)	290人 (1,049 千円)	147.9%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 座学と企業実習を組み合わせたより実践的な職業訓練の実施により、就業意識の向上を図り、安定就労を確保につながるのであり、実施が必要である。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 訓練機会を提供することで就職に繋がっており、若年者等の就業意識の醸成、キャリア形成の促進に寄与している。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	ひょうご・しごと情報広場運営事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	ひょうご・しごと情報広場及び若者しごと倶楽部等の運営により、キャリアカウンセリングから職業紹介まできめ細かな支援を行い、若者の就職促進を図る。								
事業内容	<p>求職者に対し、職業経験・能力の内容や程度に応じたきめ細やかな就職支援を行い、職業能力の向上を図るため、ワンストップサービス体制を確立し、早期の就職を促進</p> <p>① 総合相談・情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年者から中高年齢者までの全年齢層を対象に職業相談の実施 ○ しごと全般に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて他の専門機関に誘導 <p>② 若者しごと倶楽部運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年求職者等に対し、個々の課題にきめ細かく対応した就職支援 ○ 職業への理解・意欲の向上及び企業の人材ニーズに合致したキャリア形成を図るワンストップサービス体制の提供 <p>③ 年長フリーター等就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材エージェントによる求人開拓と正規雇用就職相談・面接会を実施 ○ 年長フリーターなど不安定就労の状況にある若者等にマッチング機会を提供 <p>④ ニート就労支援ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内のニート等若年無業者の支援体制を強化するため、支援関係機関で構成するニート就労支援ネットワーク会議を開催 ○ ニート等の自立支援及び家族等の支援を行うため、セミナーを開催 ○ ニート等の職業的自立を促進するため、職場見学やボランティア体験を実施 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		60,449 千円		59,852 千円		60,940 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	60,449 千円		59,852 千円		60,940 千円		
	人件費②		従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	
		11,110 千円		11,330 千円		11,360 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人		
		71,559 千円		71,182 千円		72,300 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	相談件数	20,000件	毎年度	23,246件 (3 千円)	15,000件 (5 千円)	20,000件 (4 千円)	116.2%	75.0%	100.0%
就職件数	1,500件 ※H25計画値	毎年度	1,778件 (40 千円)	1,500件 (47 千円)	1,500件 (48 千円)	118.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	多様で安定した雇用就業機会の確保を図るためには、国の施策とも連携した職業情報提供、カウンセリング、職業紹介が不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業を国事業のジョブカフェひょうごを受託する団体に委託することにより、両事業の相乗効果で効果的な事業を実施することができ、効率的な事業運営が可能である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	相談及び就職件数は、景気動向による増減は見受けられるものの一定の規模で推移しており、引き続き就職困難者への支援強化のため、事業を実施							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		■統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	ニートへの就労支援については、昨年度ひょうご・しごと情報広場運営事業に統合した若者しごと倶楽部サテライト（フリーターやニート等への支援を実施）と連携し、情報共有など事業の効率化を図りつつ、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	短期職場体験就業事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	卒業時に未就職であった若者や、出産や育児などにより離職し再就業に不安を持っている女性などを対象に、実際の職場での体験就業を通じて職業観の醸成や再就業を行うための適職選択の促進を図る。								
事業内容	<p>職に就いていない若者や再就業を希望する女性等を対象に、企業において体験就業を実施し、体験就業を通じて職業観の醸成を図り、再就業を行うための適職選択を促進</p> <p>① 職場体験クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業界・企業研究やハローワーク利用方法等の学習会の実施 ○ 職業観の醸成を図るため、実際の企業職場の見学等を実施 ○ 受入企業へ20,000円/回謝金支払 <p>② プレ雇用クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業からの求人開拓及び求職者へのプレ雇用クラス体験登録の促進 ○ 企業の人材ニーズと求職者の希望条件とのマッチング ○ 実際の企業の職場で2週間程度の就業体験 ○ 企業と体験者（求職者）双方の合意により本採用 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,774 千円		9,007 千円		9,003 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	7,774 千円		9,007 千円		9,003 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,568 千円		9,816 千円		9,814 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	職場体験クラス参加者数	200人	毎年度	441人 (19 千円)	300人 (33 千円)	200人 (49 千円)	220.5%	150.0%	100.0%
	プレ雇用クラス参加者数	50人	毎年度	43人 (199 千円)	40人 (245 千円)	50人 (196 千円)	86.0%	80.0%	100.0%
プレ雇用クラスからの本採用数	40人	毎年度	32人 (268 千円)	25人 (393 千円)	40人 (245 千円)	80.0%	62.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学卒後職に就いていない若者や出産等で職を離れた女性等に対して、経験不足による就業に対する不安の解消を図ることが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により「プレ雇用クラス」の参加者・本採用数の目標達成ができない見込みだが、昨年度から「職場体験クラス」の参加者を「プレ雇用クラス」へ誘導し、一定成果が出ていることから、引き続き目標達成を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	職に就いていない若者等の職業観を醸成するため、様々な手法の就業体験を実施し、真に支援の必要な対象者への対応を行っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	大学生インターンシップ推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	大学生等に県内中小企業の魅力の理解を促すため、実際の企業で体験実習を行うインターンシップ事業を実施し、学生と県内企業のマッチングの促進を図る。								
事業内容	<p>① 中小企業の効果的な人材確保方策の検討の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関で連絡協議会を構成し、中小企業の効果的な人材確保方策を検討（4回） ○ 新規でインターンシップを受け入れる企業向けに、実習プログラム作成方法等のセミナーを実施 ○ 中小企業の魅力の理解を促すため、経営者等に講演会等のガイダンスを実施（2社） <p>② 大学生インターンシップ事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インターンシップ受入先として県内企業の開拓・拡大 ○ 参加学生促進のため、県内外大学の兵庫県出身学生等へ事業周知（大学50校程度） ○ 参加学生に対して、ビジネスセミナー等の研修や先輩学生の体験談を聞く「事前学習会」の実施 ○ 大学生に県下各地域の企業においてインターンシップを実施 ○ 実習で学んだことを整理するため、グループ討議を行う「事後研修会」の実施（1回） 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		12,019 千円		19,002 千円		18,996 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	12,019 千円		19,002 千円		18,996 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		12,813 千円		19,811 千円		19,807 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	インターンシップ参加学生数	500人 (H27 250人)	毎年度	391人 (33 千円)	483人 (41 千円)	500人 (40 千円)	156.4%	96.6%	100.0%
受入企業数	100社 (H27 50社)	毎年度	66社 (194 千円)	74社 (268 千円)	100社 (198 千円)	132.0%	74.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		就職活動を行う学生は大企業志向の者が多く、県内中小企業の魅力の理解を促すには、インターンシップが有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内各企業が独自でインターンシップ学生を募集するよりも、県で一括して大学等と手続き事務を進める方が効率的である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		大学生の就職活動においてはインターンシップ重視の傾向があることから、参加学生数の目標は概ね達成の見込みである。受入企業については尼崎・姫路経営者協会所属企業の参加により、数もエリアも広がっており、引き続き制度の周知を図り、目標達成を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、大学等を通じたインターンシップの参加促進と受入企業の拡大を図っていく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	中小企業合同研修等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	県内企業の人材確保を支援するため、中小企業が合同でセミナー等を実施し、県内企業への理解を深め、学生の適職選択を促すとともに、就職後の職場定着を図る。									
事業内容	<p>① 中小企業合同セミナー等の実施 県内の中小企業が合同で各種のセミナー、面接会・企業説明会・研修会を実施し、効果的な人材確保を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職活動を行う学生向けに、県内大学等でキャリアセミナーを実施（10回） ・ 新規学卒者向けの就職面接会・企業説明会の実施（9回） ・ 新入社員の職場定着を図るため、入社3年目までの社員を対象としたモチベーションアップセミナーの実施（2回） <p>② 県内企業就職情報の提供 就職活動を行う学生や大学等のキャリアセンターへ優良な県内企業の就職情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ等による情報発信 ・ 若年者就業推進員による大学キャリアセンターや企業への情報提供 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		8,664 千円	9,504 千円	9,500 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(法人県民税超過課税)	8,664 千円	9,504 千円	9,500 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 0.1人 794 千円	従事人員 0.1人 809 千円	従事人員 0.1人 811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人 9,458 千円	従事人員 0.1人 10,313 千円	従事人員 0.1人 10,311 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	就職面接会等参加者数	2,000人	毎年度	1,274人 (7 千円)	2,000人 (5 千円)	2,000人 (5 千円)	63.7%	100.0%	100.0%	
	各セミナー参加者数	500人	毎年度	514人 (18 千円)	550人 (19 千円)	500人 (21 千円)	102.8%	110.0%	100.0%	
就職面接会参加者の就職者数	350人	毎年度	257人 (37 千円)	350人 (29 千円)	350人 (29 千円)	73.4%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		学生は就職に際し大企業志向が強い。さらに中小企業では入社3年以内離職率が高いため、人材確保及び職場定着に向けた支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		昨年度に続き雇用情勢は改善傾向にあるため、就職面接会等への参加者数は減少傾向にあるが、企業の採用意欲は高く、県内中小企業の人材不足の解消と定着支援の必要から、引き続き実施							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	昨年度に続き雇用情勢は改善傾向にあるため、就職面接会等への参加者数は減少傾向にあるが、学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、若者の意識啓発や様々な機会を活用したマッチング事業を実施し、効果的な事業の展開を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	ひょうご若者就労支援プログラム（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	学卒未就職者の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて、県内製造業・中小企業等の魅力を伝え、若者の正規雇用の促進を図る。										
事業内容	<p>① 人材育成プログラムの実施 委託先（派遣会社等）が、学卒未就労者等を期間雇用し、業界研究や企業面接準備研修、職場実習先の選定などの研修を行った後、就職支援を実施 ○ 対象者：100名（学卒未就労者等） ○ 期間：社会人基礎研修（1ヶ月）、就職支援（3ヶ月） ○ 賃金：月額150千円（研修期間のみ） ○ 委託先：民間企業（人材派遣会社等）に業務委託 [企画提案コンペ等で選定] ○ 紹介料：30千円 [1人あたり] ※職場実習等に結びつけた場合に委託先に支給</p> <p>② プログラム修了後 参加者と実習先企業の合意により正規雇用</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		32,338 千円		62,031 千円		49,278 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	32,338 千円		62,031 千円		49,278 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		36,306 千円		66,078 千円		53,335 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	職場実習につながった人数	100人 (H27 150人) (H28~100人)	毎年度	72人 (504 千円)	120人 (551 千円)	100人 (533 千円)	48.0%	120.0%	100.0%		
プログラム修了後、正規雇用につながった人数	50人 (H27 75人) (H28~50人)	毎年度	38人 (955 千円)	45人 (1,468 千円)	50人 (1,067 千円)	50.7%	90.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		ミスマッチ等による学卒未就職者は一定存在するため、そうした若者に対する就労支援策は必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県が負担する参加者の賃金を研修期間の1ヶ月間とし、委託先の既存社員人件費についても、事業遂行に必要な最小限の人員分に限定するなど、あらゆる経費を精査したものである。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により、目標数は下回る見込みだが、就職が困難な学卒未就職者は一定数存在することから、目標数・予算規模を縮小しつつ、きめ細やかな事業実施により、目標の達成を目指す								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	雇用情勢の好転により、事業の参加者が減少傾向にあるが、就職が困難な学卒未就職者は一定数存在することから、目標数・予算規模を縮小しつつ、継続して実施										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357							
事業名	若者定着・還流プロジェクト ③高校生・大学生「兵庫就活」促進事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	中小企業の課題を大学生の知恵と発想により打開策を探り、企業の魅力を発信し、地元企業の人材確保を支援するとともに、ガイドブック等の配付により企業情報を発信し、地元企業への就職の促進を図る。										
事業内容	<p>① 企業課題研究事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録企業の抱える各種課題に対し大学生が解決のためのアイデアを研究し、研究成果を発表 企業と学生との交流会の開催 <p>② 大学生向け企業ガイド（WEB版）を作成・掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を掲載し、課題研究内容等を含めた企業PR用ガイド（WEB版）を作成し、兵庫で就職を目指す学生等へ情報提供 <p>③ 高校生向け企業ガイドブックの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の県内就職を促進するため、県内企業の魅力を掲載した企業ガイドブック（WEB版も作成）を高校2年生全員に配付し、県内企業の魅力を発信 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		33,000 千円		26,959 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		1,500 千円		13,479 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		31,500 千円		13,480 千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分30,000千円、H28年9月補正分3,000千円を含む		0 千円		34,619 千円		28,582 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	高校生向け県内企業ガイドブックQRコードによる登録件数	300人	H29	—	H29年3月末以降調査	300人 (95 千円)	—	—	100.0%		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0% (H27 30.4% H28 31.0% H29 31.6% H30 32.3%)	H31	29.8%	H29年5月末以降調査	31.6%	98.0%	H29年5月末以降調査	100.0%		
高校生就職者における県内就職率	80%	H29	86.7%	87%	80%	108.4%	108.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		高校在学中から県内企業の魅力を知ってもらうためにガイドブックは必要。また、大学生による課題研究により、新たな企業の魅力を発掘でき、有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		取材や広報面で県内で強いネットワークを持つ神戸新聞社との共同事業とすることにより効果的な事業実施が可能。また、大学生ガイドブックをWEB版とし、より幅広い情報提供を図るよう見直し。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内の高校2年生全員に配付するガイドブックに登録用QRコードを掲載し、目標達成に向けた広報に努める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高校・大学生それぞれに適した情報発信の方法をとりつつ、兵庫の企業の魅力を伝えるため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	若者定着・還流プロジェクト ①県内大学と連携した就活支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	大学におけるキャリア教育講座の支援や、県内企業見学会の実施など、産学官金連携の取組により、地元人材の流出の防止を図る。										
事業内容	<p>①県内学生の県内企業への就職を促進するため、学内における企業説明会の実施等を支援</p> <p>○補助対象 就職支援協定締結大学（※）による以下の取組みに対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内での企業説明会の開催 ・県内中小企業への訪問見学会の実施 ・県内企業の情報提供に関する取組 ・（拡）卒業生に対する就職支援 等 <p>（※県内大学に通う学生の県内就職の促進に関して、県と大学が連携、協力して支援を実施するための協定を締結した大学）</p> <p>○補助額：1校あたり300千円又は500千円（実施規模に応じて補助）</p> <p>②県内大学生の県内企業への就職を促進するため、県内大学及び県内金融機関等と連携し県内企業見学会（バスツアー）及び企業研究会・セミナーを実施</p> <p>○対象 就職支援協定締結大学</p> <p>○回数 3回/大学</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		20,000千円		18,839千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		7,500千円		9,419千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		12,500千円		9,420千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分5,000千円、H28年9月補正分15,000千円を含む		0千円		20,809千円		19,650千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0% (H27 30.4% H28 31.0% H29 31.6% H30 32.3%)	H31	29.8%	H29年5月末以降調査	31.6%	98.0%	H29年5月末以降調査	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県内学生に企業の魅力を理解させるため、産学官金の連携事業は有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	就職支援協定締結大学に対する補助は、一定規模以上の取組みを必要としていること、また、県内企業研究・セミナーについても、県内金融機関等の協力事業者との必要な役割分担を行っていることから、適切な負担による事業実施を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	県内企業の魅力を大学生に伝える機会をより多くすることにより、県内就職率の向上を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
	説明	就職支援協定を締結した県内大学生にきめ細やかに兵庫の企業の魅力を発信するため、卒業生に対する就職支援への取組みを拡充するなど、補助要件の見直し及び県内企業研究・セミナー等を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	首都圏の大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供するとともに、UJIターン希望者の登録者を中心とした就職支援を行い、UJIターン就職の促進を図る。									
事業内容	<p>① 兵庫県内高校出身者が在籍する大学キャリアセンターへの広報及び学生等への支援 ○Uターン就職を目指す学生向けに、大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供</p> <p>② Uターン登録Webサイトの立ち上げと登録を促す広報の実施 ○ひょうご・しごと情報広場にUターン就職を支援する職員を配置し、企業ガイドブックの構成や大学キャリアセンターとの連携を図り、Uターン希望学生の登録及び求人募集を実施 ○企業や各種イベント情報の提供 ○首都圏に設置するカムバックひょうご東京センターの相談員と連携し、首都圏大学Uターン相談会等の対応</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		5,518 千円		0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		5,518 千円		0 千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分5,518千円を含む		0 千円		6,327 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県の支援によるUJIターン就職者数	430人	毎年度	448人 (14 千円)	450人 (14 千円)	—	104.2%	104.7%	—	
UJIターン支援学生登録者数	100人	毎年度	—	50人 (127 千円)	—	—	50.0%	—		
自己評価	事業の必要性・有効性		首都圏大学に通う登録済み大学生にターゲットを絞り、県内への就職を直接的に促すことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		コスト面から効率的な実施が図られているが、平成29年度から、県外でのUJIターン合同企業説明会の実施及びカムバックひょうごハローワークの設置に伴い、より効率的な実施を図ることとし、事業を統合する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		昨年度実施した首都圏における学外説明会の参加者が伸び悩んだため、来年度は、県内出身者が多く在籍する大学での学内開催に切り替えるなど、情報提供の方法を見直す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	首都圏大学の県内出身者への情報発信は、カムバックひょうごハローワークに一元化し、UJIターン支援サイトの運営は県外でのUJIターン合同企業説明会開催事業と一体的に実施することで効率化を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	若者定着・還流プロジェクト ②「ひょうご応援企業」就職支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する企業を「ひょうご応援企業」として登録し、企業の魅力を広くアピールするとともに、マッチングの機会を設け、地元兵庫での就職の促進を図る。										
事業内容	<p>① 登録企業の紹介サイトの作成・更新 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を広く紹介</p> <p>② 企業説明会（面接会）の開催 登録企業を集めた合同企業説明会（面接会）の開催や、大学への訪問による企業説明会（面接会）により、学生と企業とのマッチングの場を提供</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		9,289 千円		13,200 千円		8,102 千円				
	財源内訳	国庫支出金	9,289 千円		2,500 千円		4,051 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		10,700 千円		4,051 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト（①+②） ※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分8,200千円、H28年9月補正分5,000千円を含む		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		10,876 千円		14,819 千円		9,725 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	「ひょうご応援企業」登録社数	60社	毎年度	71社 (153 千円)	100社 (148 千円)	60社 (162 千円)	118.3%	166.7%	100.0%		
県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0% (H27 30.4% H28 31.0% H29 31.6% H30 32.3%)	H31	29.8%	H29年5月末以降調査	31.6%	98.0%	H29年5月末以降調査	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		企業の魅力をアピールし、若者と企業とのマッチングの機会を設け、地元兵庫での就職を促進するために有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		登録業務を外部委託することにより、効率的な企業開拓が行われている。※平成28年度は、9月補正により県外合同企業説明会を限定的に実施したため事業費が一時的に増額となっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		継続的な事業のPRにより登録企業数は増加しており、目標を継続的に達成できる見込みであり、事業は有効に実施されている。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	より多くの魅力ある兵庫の企業を若者に紹介するためにも、継続的に実施していくことが必要。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	県外でのUJIターン合同企業説明会開催事業 (H27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3357					
事業目的	大阪、首都圏での合同企業説明会の開催やUJIターン就職支援サイトの登録者に対する支援を実施することにより、大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターンの促進を図る。								
事業内容	<p>①首都圏及び大阪でのUJIターン企業説明会の実施 ひょうご応援企業を中心に選定した企業による首都圏及び大阪でのUJIターン等合同企業説明会を開催 <大阪開催> ○開催時期 平成29年5月～7月（就職活動解禁日6月1日を照準）及び平成30年3月 ○開催日数 2回 ○参加企業 各40社程度 <東京開催> ○実施方法 県内出身者が多く在学している大学等における説明会を開催</p> <p>②Uターン促進サイト運営 ひょうご・しごと情報広場ホームページ内に設けたUJIターン就職支援サイトにおいて、UJIターン就職希望者の登録を募り、登録者に対して個別に支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		10,000千円		11,330千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		10,000千円		11,330千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 10,000千円を含む		0千円		10,809千円		12,141千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県の支援によるUJIターン就職者数	430人	H28	—	450人 (24千円)	430人 (28千円)	—	104.7%	100.0%
	参加企業数	60人	H28	—	75社 (144千円)	60社 (202千円)	—	125.0%	100.0%
	参加学生数	180人	H28	—	226人 (48千円)	180人 (67千円)	—	125.6%	100.0%
UJIターン支援学生登録者数	100人	毎年度	—	50人 (216千円)	100人 (121千円)	—	50.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県内企業の採用担当者と直接話すことができる合同企業説明会は、県内中小企業の魅力を知ってもらうためには必要不可欠である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		大阪は引き続き実施するが、東京は県内出身者が多く在学している大学等における学内説明会に変更し、集客を図るとともに、会場使用料等の削減により、参加者数と適正な事業コストに配慮した実施とする。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内企業と学生が直接話す機会を創出することで、UJIターン就職者の増加を目指し、目標達成に向けて取り組む。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		■統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業からUJIターン促進サイトの運営を統合しつつ、学生のUJIターン就職を促進するため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	ニート等就業支援起業助成事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）の支援において、就業体験を行う事業主に対し、立ち上げ経費の助成を行い、一般就労に向けた就労経験の場の確保を図る。								
事業内容	就業・社会参加を支援するための支援事業の立ち上げ・拡充に対する助成 ① 助成対象：ニート等若年者の就業体験受入の継続が見込まれる事業所 ② 対象経費：立ち上げ時の初期備品購入費、指導員人件費 ③ 助成率：1/2以内 ④ 助成限度額：2,000千円（うち、人件費は1,000千円以内）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,125 千円		5,000 千円		0 千円		
	財源内訳	国庫支出金	4,125 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		5,000 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
		794 千円		809 千円		0 千円			
総コスト（①+②） ※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分 5,000千円を含む		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		4,919 千円		5,809 千円		0 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	助成件数	5件 (H27 10件)	毎年度	3件 (1,640 千円)	3件 (1,936 千円)	—	30.0%	60.0%	—
ニート就業体験実施数	140人	毎年度	205人 (24 千円)	170人 (34 千円)	—	146.4%	121.4%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性		就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）に対して、就労につながるステップアップの場の確保は重要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		交付決定にあたっては、内容を審査のうえ決定しており、効果・効率的な執行に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		就業体験は目標を上回る実績であり、各若年無業者就労支援施設において、一定の就労意欲の向上につながるなど効果的な支援を実施できている。 なお、平成29年度から実施の国事業と事業内容が重複するため、廃止する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）	
説明	明	平成29年度より、国の地域若者サポートステーション事業において、本格的な職場体験プログラムが導入されることから、ニート等の就業体験の場の確保を目的とする本県事業と事業趣旨が重複するため、本事業は廃止する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課しごと企画班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	若者定着・環流プロジェクト ④ふるさと企業就職促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3227						
事業目的	若年層の域外流出等により深刻な労働力不足が想定されるふるさと地域（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）に立地する企業への若年労働者の就職を促進する。									
事業内容	① 面接旅費助成 UJIターン就職希望者の面接選考時に旅費を支給する中小企業に対し、支給旅費の半額を助成 ○補助上限：5万円 ② 転居費用助成 県外からのUJIターン就職者を採用する際に、中小企業が負担した転居費用の半額を助成 ○補助上限：単身者5万円、家族を伴う者20万円									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		240 千円	9,000 千円	5,527 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	4,000 千円	2,763 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	240 千円	5,000 千円	2,764 千円					
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人					
		1,587 千円	1,619 千円	1,623 千円						
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人						
		1,827 千円	10,619 千円	7,150 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	面接旅費助成人数	120人 (H27 40人) (H28 80人)	H29	39人 (47 千円)	80人 (133 千円)	120人 (60 千円)	97.5%	100.0%	100.0%	
転居費用助成人数	50人 (H27 一人) (H28 3人)	H29	— —	3人 (3,540 千円)	50人 (143 千円)	—	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ふるさと地域においては若年層の流出が課題となっていることを踏まえ、面接旅費及び転居費用助成制度の創設を支援することにより、人材確保に対する中小企業の啓発及び若年層への一定のPRとなることから、必要な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	必要最低限の人員で実施しており、今後の啓発等により実績をのびしながら効率的な事業実施を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	旅費助成は順調に実績を伸ばしているが、2月に受付を開始した転居費用助成は、制度を持つ企業がほとんどないため、引き続き啓発を進め、徐々に実績を伸ばしていきたい。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	ふるさと地域に立地する企業への若年労働者の就職を促進するため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課しごと企画班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	若者等の就業・起業支援 ①カムバックひょうごハローワーク設置・運営事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3227							
事業目的	首都圏における移住情報発信とUJIターン促進の拠点である「カムバックひょうご東京センター」に職業紹介を行う「カムバックひょうごハローワーク」を併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施することにより、情報発信力の強化を図る。										
事業内容	UJIターンを促進するため、移住希望者への就労相談や首都圏での情報発信を行う ①国ハローワークの求人情報に加え、県独自の求人情報に基づく職業紹介を実施 ②首都圏大学のキャリアセンターと連携した兵庫県企業のPR ③出張職業紹介を実施（カムバックひょうご東京センターが出展するUターンイベント等）同行 ④各県機関と連携した支援情報の提供（起業家支援補助金や就農相談等）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		9,531千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		4,765千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		4,766千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		0千円		0千円		11,154千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	移住相談件数(累計)	5,000人	H27~H31	- (0千円)	- (0千円)	2,600件 (0千円)	-	-	52.0%		
県の支援によるUJIターン就職者数(各種支援事業による就職者の合算)	430人	H29	- (0千円)	- (0千円)	430人 (26千円)	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	移住相談と就労相談の一体的実施により、移住希望者への情報発信力が強化され、兵庫県への移住者増加の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて、必要な事業である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	カムバックひょうご東京センターに併設することで、相談業務の効率化及び設備の共有化も図ることができるため、効率的な事業実施が可能である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	H29年度新規事業であり、カムバックひょうご東京センターと連携しつつ、目標数に向けて着実に事業を実施する。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	首都圏から兵庫県へのUJIターンを促進するため、カムバックひょうご東京センターによる移住相談と一体となった就労相談を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業目的	授産商品の販売促進を支援すること等により、障害者の福祉的就労の充実を図る。								
事業内容	<p>①しごと開拓員による障害福祉事業所の受注する仕事の開拓 ○しごと開拓員の設置 2名</p> <p>②インターネットを活用した授産商品の販売拡大・PR ○販売サイト運営員の設置（1名）</p> <p>③障害者福祉事業所への技術指導 ○技術向上指導員（2名）を設置し、事業所指導、各事業所の工賃向上計画の推進を支援等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		25,778千円		25,942千円		25,149千円		
	財源内訳	国庫支出金	10,388千円		10,471千円		10,074千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	15,390千円		15,471千円		15,075千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		27,365千円		27,561千円		26,772千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	兵庫県の障害者平均月額工賃	15,500円 16,000円 16,500円	H27 H28 H29	13,735円 (2千円)	14,000円 (2千円)	16,500円 (2千円)	88.6%	87.5%	100.0%
	県の優先発注実績	41,250千円 42,500千円 43,750千円	H27 H28 H29	31,142千円 (-)	42,500千円 (-)	43,750千円 (-)	75.5%	100.0%	100.0%
インターネットによる授産商品の販売額	8,000千円 8,500千円 9,000千円	H27 H28 H29	16,067千円 (2千円)	18,000千円 (2千円)	20,000千円 (1千円)	200.8%	211.8%	222.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っており、総事業費の削減につとめている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	兵庫県工賃向上計画の目標達成のため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI(ぷらすぬくもり)」で販売する授産商品について、地域の特性や魅力を活かした新商品等の開発・改良に必要な設備(業務用のオープン、ミシ、木工機械等)の整備費を補助するなど、積極的に授産製品の開発・改良及び販売拡大・PRを図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る	所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）	連絡先	078-362-3261

事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。
------	--

事業内容	<p>①センター機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用支援業務（国直接委託） <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：2名 ・業務内容：就業相談、事業主・実習先との調整 等 ○生活支援業務（県委託） <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：1名 ・業務内容：生活相談、日常生活点検 等 <p>②実施箇所 10か所（障害保健福祉圏域ごとに1か所）（補足）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談活動：生活上の相談、職業生活に関する助言、職場からの相談への助言 等 ・日常生活の点検：金銭、衣食住（特に食生活）、余暇活動、健康等への助言 等 ・その他の支援：親子関係の調整等の日常的支援、緊急の対応 等
------	---

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	
	財源内訳	国庫支出金	25,050 千円	25,050 千円	25,050 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	25,050 千円	25,050 千円	25,050 千円
人件費②	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		794 千円	809 千円	811 千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		50,894 千円	50,909 千円	50,911 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H28
設置箇所数	登録障害者数	10ヶ所	毎年度	10ヶ所 (5,089 千円)	10ヶ所 (5,091 千円)	10ヶ所 (5,091 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
		3,500人 3,600人 3,900人	H27 H28 H29	3,736人 (14 千円)	3,800人 (13 千円)	3,900人 (13 千円)	106.7%	105.6%	100.0%

自己評価	事業の必要性・有効性	障害者は就職や職場定着支援が困難なケースが多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が必要である。
	事業コストに対する評価、見直し状況	国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営しており、今後も継続的な支援が必要である。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として、平成23年度までに各障害保健福祉圏域で1ヶ所設置。障害者雇用・就労情勢の変化を踏まえつつ、計画的かつ機動的に対応すること等によって、障害者の職業生活における自立の更なる促進を図る。

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	精神障害者社会適応訓練事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3261							
事業目的	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力等を養うとともに、協力事業所が指導することにより、精神障害者の一般就労への移行など社会的自立の促進を図る。										
事業内容	<p>協力事業所に精神障害者に対する社会適応訓練を委託し、社会適応能力、仕事の持続力、対人関係の持ち方等を習得する作業訓練を実施</p> <p>○訓練期間：6ヶ月単位（最大2年間）</p> <p>○訓練時間：3時間以上/日、3日/週</p> <p>○訓練費等：協力事業所へ1千円/日（実習型）、2千円/日（雇用指向型）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		7,463 千円		8,173 千円		7,501 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	7,463 千円		8,173 千円		7,501 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		9,050 千円		9,792 千円		9,124 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	訓練生数	50人	毎年度	25 人 (362 千円)	30 人 (326 千円)	50 人 (182 千円)	50.0%	60.0%	100.0%		
契約事業所数	30社	毎年度	23 社 (393 千円)	25 社 (392 千円)	30 社 (304 千円)	76.7%	83.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者について理解のある民間企業（協力事業所）での一定期間の訓練により、一般就労に必要な集中力、対人能力、仕事に対する持久力を養うことが必要であり、障害者の障害特性や状態に個別対応した内容の訓練が実施できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストは改善しているが、今後もさらなる改善を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成に向け、今後も様々な支援機関との連携による訓練生の受入や就労移行支援を引き続き進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	H21年度に訓練内容を実習型と雇用指向型に区分し、協力事業主に対する協力奨励金をそれぞれ1,000円、2,000円に設定するなど一般就労に向けたステップアップ方式に改善しており、今後はさらに、ハローワーク等の関係機関とも連携し、利用者ニーズにあった事業を展開する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者職業能力開発支援事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	障害者に障害特性に応じた多様な職業訓練を実施し、障害者の職業的自立や社会参加を図る。								
事業内容	民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、障害者の雇用・就業の促進を支援								
	○訓練対象者：障害者で公共職業安定所に求職申込みをしている求職者 ○訓練分野：パソコン入力、事務・製造補助、清掃等 ○期間：1～2か月								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		25,706 千円		65,674 千円		69,948 千円		
	財源内訳	国庫支出金	25,659 千円		65,611 千円		69,885 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	47 千円		63 千円		63 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		29,674 千円		69,721 千円		74,005 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訓練受講者数	180人 (H25計画値)	毎年度	132人 (225 千円)	180人 (387 千円)	180人 (411 千円)	73.3%	100.0%	100.0%
就職者数	40人 (就職率：22%)	毎年度	39人 (761 千円)	40人 (1,743 千円)	40人 (1,850 千円)	97.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・福祉から雇用への移行を促進し、障害者の希望に応じた就職を実現するため、関係機関との連携をより一層深めつつ、効果的な職業訓練を実施することがますます重要となっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（国からの委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・県下における障害者雇用率の向上や福祉から雇用への移行支援など障害者雇用促進に寄与している。 ・景気回復に加え、平成30年度に障害者の法定雇用率の大幅な上昇（2%→2.4%見込）が予定されていることから、前倒しを含め企業における障害者雇用が進んでおり、一時的に入校生が減少している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	法定雇用率の達成に向けた取組（平成14年度～）	連絡先	078-362-9183						
事業目的	就職支援や就職後の職場定着支援等により障害者の法定雇用率達成を図る。								
事業内容	<p>障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施</p> <p>① 障害者の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就労支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を1名配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施 ○ 障害者就職拡大推進員や管内企業の人事・労務担当者、就労支援機関職員等を対象とする研修を実施し、地域全体での就職支援（定着支援も含む）技術の向上やネットワークづくりを図ることで、障害者の就職機会を拡充 <p>② 精神障害者・発達障害者等に対する定着支援</p> <p>障害者の定着支援については、就労支援ニーズが高まっている精神障害者や発達障害者は職場定着が困難であり、支援者に求められる支援技術が高度化していることから、豊富な専門知識を有する障害者就職拡大推進員を中心とした障害者就業・生活支援センターのスタッフが就職を果たした精神障害者等の職場定着を支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		56,519 千円		45,265 千円		45,367 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	28,324 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	28,195 千円		45,265 人		45,367 千円		
人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,349 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		62,868 千円		51,739 千円		51,858 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害者就職者数	505件	H30	390件 (161千円)	455件 (114千円)	480件 (108千円)	77.2%	90.1%	95.0%
	障害者雇用率（労働者のうち、障害者が占める割合）	2.0%	H30	1.97%	1.97%	2.00%	98.5%	98.5%	100.0%
定着率（本事業で支援を受けて就職した障害者の職場定着率）	85.0%	H30	83.5%	85.0%	85.0%	98.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月1日現在の本県民間企業の障害者雇用率は1.97%で法定雇用率には届かず、未達成企業割合も5割弱あることから、さらなる取組が必要 ・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により就職件数・雇用率ともに向上し、着実に成果があがっている 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核的な障害者就労支援機能をもつ障害者就業・生活支援センターに事業費を補助することにより効果的・効率的な実施が可能 ・事業に要する総コストは年々見直しを行い、必要最小限の事業費で実施 ・指標1単位あたりのコストも漸減していることから効率的な事業実施が図られている 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>雇用面のみならず障害者福祉全般にわたり高い専門性を有する障害者就業・生活支援センターに事業費を補助し実施することで、障害者一人ひとりの適性に応じたきめ細かな相談対応や実習先の開拓等が可能となっていることから、平成30年度の目標を達成できる見直し</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	障害者法定雇用率達成に向けて継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	特例子会社等設立支援により障害者の働きやすい場の確保を図る。								
事業内容	<p>①中小企業等による特例子会社・事業協同組合設立に対する助成 中堅・中小企業が特例子会社を設立する場合や、複数の中小企業が事業協同組合を設立して協同事業（雇用促進事業）を行い、算定特例を受ける場合に、設立計画書の提出から認定まで（最長1年間）に要した設備整備費等について助成 ○ 対象要件：中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2（特例子会社）、2/3（事業協同組合）、上限5,000千円</p> <p>②特例子会社等の新規障害者雇用を伴う新たな事業展開に対する助成 特例子会社や事業協同組合が、2名以上の新規障害者雇用を伴い、新たな事業展開や業務改善（支店設置等を含む）等を行う場合に、当該事業に係る設備整備費等について助成 ○ 対象要件：以下の企業等が、障害者を2名以上新規雇用し、新規事業進出等により障害者の職域拡大を行うこと ①常用雇用300人以下の特例子会社 ②算定特例を受けた事業協同組合 ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2、上限1,000千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,689千円		25,521千円		25,521千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（法人県民税超過課税）	5,689千円		25,521千円		25,521千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		8,863千円		28,758千円		28,767千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.97%	1.97%	2.00%	98.5%	98.5%	100.0%
	特例子会社の設立数	23件	H30	20件 (443千円)	21件 (1,369千円)	22件 (1,308千円)	87.0%	91.3%	95.7%
特例子会社・事業協同組合による2名以上の新規雇用を伴う事業拡大・改善の実施件数	10件	H29	7件	6件	10件	70.0%	60.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者の雇用促進・雇用率向上のために、複数の中小企業が雇用率を合算できる事業協同組合や特例子会社の設立を行う県内企業、及び、設立後の特例子会社等の新規障害者雇用を伴う事業拡大等に対して助成を行うことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・事業拡大・改善については内容を審査した上で支給を決定することになるので、事業目的に沿った効率的な支出を行っている。 ・特例子会社等の設立についても設立検討中の企業が増加する傾向にあり、今後さらにコストの有効性アップが期待できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・法定雇用率の引き上げや精神障害者の雇用義務化を踏まえ、特例子会社の設立は有効な選択肢となっている。 ・設立後の特例子会社の更なる障害者雇用を伴う事業拡大等を支援することも含めて、相談支援等にも力を入れていることから平成30年度の目標を達成できる見込み							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）	
説明	障害者雇用の場の拡大を目指し継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	中小企業等への相談支援・啓発により障害者雇用の拡大を図る。								
事業内容	<p>障害者雇用に係る今後の制度改正等（平成28年度～障害者に対する差別禁止及び合理的配慮の提供義務化、平成30年度～精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加）に伴い、法定雇用率のさらなる引き上げも想定。特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、アドバイザー（総合支援員）等によるきめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促進</p> <p>① 中小企業等に対する相談支援を実施 ② 雇用促進セミナー（障害者の雇用管理全般等をテーマ、4回程度） ③ 障害者雇用先進企業見学会の実施 （例 精神障害者を多数雇用する先進企業見学など） ④ 障害者雇用促進啓発用DVD等の啓発資材を活用したワークショップの開催 （障害者雇用に不慣れな中小企業等にわかりやすく、障害者雇用のノウハウを啓発する内容等）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		9,752 千円		9,546 千円		9,541 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	9,752 千円		9,546 千円		9,541 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,762 千円		4,856 千円		4,868 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		14,514 千円		14,402 千円		14,409 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.97%	1.97%	2.00%	98.5%	98.5%	100.0%
	特例子会社の設立数	23件	H30	20件 (726 千円)	21件 (686 千円)	22件 (655 千円)	87.0%	91.3%	95.7%
法定雇用率達成企業割合	55.0%	H30	51.8%	51.9%	54.0%	94.2%	94.4%	98.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 本県民間企業の障害者雇用率は法定雇用率に未達であり、今後制度改正に伴う法定雇用率のさらなる引き上げも想定される。 特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、きめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促す必要がある。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用支援に関する情報収集や啓発を円滑に実施でき、県内事業所とのネットワークや折衝実績を有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的な実施が可能 兵庫県雇用開発協会は、県内の地域雇用対策協議会と密接な連携関係を有しており、県内各地域で効率的な事業実施が可能 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からは精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加 制度改正等を含めたきめ細やかな啓発や相談支援を実施していくことにより、平成30年度の目標を達成できる見込み 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	制度改正を見据え、企業への相談等支援を充実し障害者雇用の拡大するため実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		連絡先	078-362-9183					
事業名	障害者体験ワーク事業（平成27年度～）								
事業目的	スムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとするため、雇用体験・体験ワークの実施により、事業者・障害者互いの意識刷新を図る。								
事業内容	<p>① 体験ワークの受け入れ協力事業所の開拓 障害者が体験就業できる事業所を開拓。特に、就労ニーズが高まっている精神障害・発達障害の受け入れ可能な協力事業所を重点的に開拓</p> <p>② 協力事業所及び体験就業障害者に対するサポート 障害者雇用に精通した専門家等が、円滑な受入・体験就業のための事前レクチャーや、体験雇用・体験就業後の本格雇用・就職活動に向けた課題整理等を実施</p> <p>③ 特別支援学校に対する出前講座（講義）及び軽作業等の出前ワークの実施 特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義または軽作業体験を実施</p> <p>④ 体験ワーク発表会の開催 中小企業や特別支援学校指導教諭、特別支援学校生徒、その保護者などを参集し、受入企業等による報告発表会を開催。また、推進員による優良事例や課題などの紹介などにより協力事業所や就業体験者の拡大を促進</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	9,576千円		9,487千円		9,483千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（法人県民税超過課税）	9,576千円		9,487千円		9,483千円		
	一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,762千円		4,856千円		4,868千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		14,338千円		14,343千円		14,351千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.97%	1.97%	2.00%	98.5%	98.5%	100.0%
	登録事業所数	500社	H30	479社	540社	570社	95.8%	108.0%	114.0%
就業体験人数 （職場見学を含む）	100人	H30	190人	200人	100人	190.0%	200.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	多様な障害者ニーズに応じた、簡易で取り組みやすい雇用体験・体験ワークの場を確保する当該事業が、事業者・障害者互いの意識刷新を通じてスムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとなる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労について豊富な知識とネットワークを有する兵庫県社会福祉事業団が行うことにより効率的な実施が可能。 障害者雇用に不慣れな事業所に対して雇用を実際に試行してもらうことにより、コストに対して大きな啓発効果が得られる。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義や軽作業体験なども実施することから、特別支援学校卒業生等の就職拡大促進につなげ、平成30年度の目標達成を目指す。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	事業所、障害者互いの意識向上に取り組み障害者雇用・就労を拡大するため実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る	所管課班	しごと支援課雇用就業班
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進		
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業（平成11年度～）	連絡先	078-362-9183
事業目的	地域課題の解決と生きがいある働き方を目指す者のコミュニティ・ビジネス（以下「CB」）等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図る。		
事業内容	生きがいしごとサポートセンター事業（平成12年度～） ○ 補助対象者：CB等での起業・就業を支援する中間支援機構（NPO法人等） ○ 補助対象経費：「生きがいしごとサポートセンター」事業経費 ○ 補助率：1/2～10/10		

事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額	
	事業に要するコスト	事業費①		48,285 千円		56,003 千円		46,152 千円
財源内訳		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		県債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	48,285 千円		56,003 千円		46,152 千円	
人件費②	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	0.8人	
	6,349 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	0.8人	
	54,634 千円		62,477 千円		52,643 千円			

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	団塊世代や高齢者の就職者数	H27:250人 H28:275人 H29:300人 H30:300人	H30 ※累計 1,550人	466人 (117 千円)	511人 (122 千円)	300人 (175 千円)	186.4%	185.8%	100.0%
起業支援団体数	124団体/年 137団体/年 150団体/年	H27 H28 H29	132件 (414 千円)	137件 (456 千円)	150件 (351 千円)	106.5%	100.0%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要がある。また、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。
	事業コストに対する評価、見直し状況	目標値に対する事業コストは平成28年度に増加したが、29年度はCB離陸支援事業の廃止により必要なコストを見直し、効率的な実施を図る。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	相談事業・情報提供等の各種支援によりCB等での起業・就業を推進することにより、目標を順調に達成してきている。また、若年者等によるCBの起業団体数が増加している事業成果【H12:1団体→H28:97団体(見込)】を踏まえ、起業時の資金面を支援する離陸支援事業は一定の役割を果たしたため廃止する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、一定の役割を終えた事業の見直しを行った上で、引き続き実施する。

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進										
事業名	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9183							
事業目的	高齢者の生きがいづくりとして、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用し、高齢者の就業機会を創出を図る。										
事業内容	<p>高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：CBを新たに起こそうとする高齢者を含む団体 ○ 補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費、高齢者人件費等） ○ 補助率：1/2以内 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		9,061 千円		30,497 千円		30,503 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	9,061 千円		30,497 千円		30,503 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		12,235 千円		33,734 千円		33,749 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	高齢者コミュニティ・ビジネス立ち上げ団体数の増加	30 団体	毎年度	12団体 (1,020 千円)	14団体 (2,410 千円)	30団体 (1,125 千円)	40.0%	46.7%	100.0%		
高齢者雇用創出数	60人 (2人/団体)	毎年度	74人 (165 千円)	50人 (675 千円)	60人 (562 千円)	123.3%	83.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢者には、生きがいのある仕事を希望する人、多様な人材も多く、地域に活かす支援が必要であり、高齢社会で生きがいのあるしごとの場を提供することは有効。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	ビジネス性のある事業計画のある団体を審査会にて採択していることもあり、立ち上げ団体数は目標を下回ったが、前年度より増加した。団塊の世代が平成26年度にすべて65歳以上となる中、今後も、地域において生きがいのあるしごとを始めようとする人が増えることが見込まれ、目標達成に向けて取り組んで行く。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	今後、ますます増加する高齢者の生きがいのあるしごとづくりを促進するため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進		連絡先	078-362-3362					
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3362					
事業目的	ひょうご仕事と生活センターにおいてワーク・ライフ・バランス(WLB)の取組を全県的に推進することにより、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境の創出を図る。								
事業内容	<p>① 普及啓発・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページの運営、情報誌等の発行 ○WLB推進キャンペーンの実施 ○「宣言→認定→表彰」の枠組を活用したWLB取組企業の量的拡大と質的向上 ○長時間労働是正企業の顕彰 <p>② 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワンストップ相談、相談員等派遣 ○WLBアクションプランひな形の公表 <p>③ 研修企画・実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業等の課題に沿った研修を企画・実施 ○経営者協会や商工会議所・商工会等と連携したセミナー、キーパーソン養成講座の実施 <p>④ 実践支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金 女性や高齢者など様々な人材の活用や多様な働き方の導入を支援するため、更衣室や託児スペース、在宅勤務等の職場環境整備を行った事業主に助成金を支給 ・支給額：対象経費の1/2（上限2,000千円） 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		166,384 千円		196,593 千円		158,770 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		32,000 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	166,384 千円		164,593 千円		158,770 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分32,000千円(地域創生加速化交付金)を含む		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		175,114 千円		205,495 千円		167,695 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数	1,000社(累計) ※子ども・子育て未来プラン目標値	H29	1,138社 (単年度330) (154 千円)	1,400社 (単年度262) (147 千円)	1,500社 (単年度100) (112 千円)	113.8%	140.0%	150.0%
	相談対応件数	750件/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	1,068件 (164 千円)	1,200件 (171 千円)	750件 (224 千円)	142.4%	160.0%	100.0%
研修実施企業数	200社/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	216社 (811 千円)	210社 (979 千円)	200社 (838 千円)	108.0%	105.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	WLBの推進により、男女がともに意欲と能力を十分に発揮できるようにすること、企業においては、それを多様な人材の確保や生産性の向上につなげ、さらには地域の活性化につなげていくことが必要とされている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	相談員の派遣や研修の実施において、社労士等の専門家で構成する外部人材を派遣することにより、センター職員数を必要最小限に抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標の達成度は高く、県下のWLB普及には一定の効果が見られる。引き続きWLB取組企業の量的拡大に取り組むとともに、取組の質的向上を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成29年度は、過去にセンターが支援した企業の取組事例を体系的に整理・作成したアクションプランのひな形を活用し、特に長時間労働の是正等、企業におけるWLBの自主的な取組を促進していく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進								
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）	連絡先	078-362-3362						
事業目的	育児・介護等による離職者を雇用した事業主を助成することにより、育児・介護等離職者の再就職を促進する。								
事業内容	<p>結婚、妊娠、出産、育児、介護、配偶者の転勤により離職した者を雇用した事業主に助成金を支給</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等…常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外…常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 離職期間が6年未満（又は末子出産後2年未満）</p> <p>○(拡)支給額 ・正社員：500千円/人 ・短時間正社員：400千円/人 ・正社員以外（フルタイムに限る）：200千円/人</p> <p>※国の両立支援等助成金(育児・介護等離職者再雇用支援コース)の対象となる場合は差額を支給</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,350 千円		75,000 千円		45,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	7,350 千円		75,000 千円		45,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,937 千円		76,619 千円		46,623 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	助成金支給件数	~H28 250 件 H29~ 105 件	毎年度	26件 (344 千円)	26件 (2,947 千円)	105件 (444 千円)	10.4%	10.4%	100.0%
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫 県男女共同 参画計画	H32	調査実施なし (5年毎)	45.0%	調査実施なし (5年毎)	調査実施なし (5年毎)	96.8%	調査実施なし (5年毎)	
自己評価	事業の必要性・有効性	少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成29年度から国において同様の助成制度が創設されることから、本助成金と対象が重複するものについては、その差額分のみの支給とすることにより、県費コストの予算削減を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	支給実績は低迷しているが、平成29年度から支給額の増額を行うなど制度設計を見直すとともに、労働局と連携した制度周知により、引き続き利用促進を図っていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H29年度からは、育児・介護等離職者の再就職を促進するため、助成金支給額の増額を行い、制度の更なる利用促進に努める。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進								
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3362						
事業目的	中小企業が育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用者の代替要員を確保した場合に、その要員の賃金の一部を助成することにより、制度の利用による就業継続の促進を図る。								
事業内容	<p>育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用期間中の代替要員賃金相当の一部を助成</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等…常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外…常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等</p> <p>○支給額 ・休業コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円) ・短時間勤務コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円)</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		86,970 千円		200,000 千円		200,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	86,970 千円		200,000 千円		200,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		88,557 千円		201,619 千円		201,623 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	助成金支給件数	100 件	毎年度	113件 (784 千円)	127件 (1,588 千円)	100件 (2,016 千円)	113.0%	127.0%	100.0%
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫 県男女共同 参画計画	H32	調査実施なし (5年毎)	45.0%	調査実施なし (5年毎)	調査実施なし (5年毎)	96.8%	調査実施なし (5年毎)	
自己評価	事業の必要性・有効性	少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し育児・介護による離職を防止することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	助成件数は年々増加しており、平成28年度も目標を達成する見込み。今後も更なる事業の活用促進を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援するため、育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成し、育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用を促進する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課労使団体班・勤労者福祉班					
施策名	安定した雇用就業機会の確保								
事業名	中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3358, 3362					
事業目的	非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善についての支援及び非正規雇用労働者の福利厚生制度の充実を図るため、(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への加入促進を図る。								
事業内容	<p>① 正社員転換・処遇改善支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○セミナー兼相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 企業経営者等 ・内容 非正規雇用労働者の処遇改善による経営上のメリット、好事例、各種助成金等の解説 等 ○企業への個別支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援社数 10社 ・相談例 正社員転換に必要な手続、処遇改善にかかる就業規則、研修計画の策定 等 <p>② 非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規雇用労働者の加入促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 (公財)兵庫県勤労福祉協会 ・対象 兵庫県内中小企業 ・(拡)手法 ファミリーパック加入企業で働きながら非正規雇用労働者であることから、非加入となっている従業員の加入を促進するため、非正規雇用加入促進補助として、新規加入の非正規雇用労働者に限り、会費(月額500円)の1/2を加入企業に対して助成する。なお、補助期間1年であったものを、平成29年度から3年に拡充する。 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		10,000千円		12,848千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		10,000千円		12,848千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		13,237千円		16,094千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	若者(20~39歳)の非正規雇用比率	29.7% ※30.7% (H24雇用均等基本調査結果)から1%改善目標	H29	—	調査実施なし(5年毎)	29.7%	—	調査実施なし(5年毎)	100%
非正規雇用労働者のファミリーパック追加加入者数	1,000人	毎年度	—	640人 (21千円)	1,000人 (16千円)	—	64%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		若年雇用労働者を中心とする労働条件の底上げと不安解消を図り、安心して働くことができる社会の実現を目指すため、中小企業における処遇改善が喫緊の課題となっていることから本事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		①県経営者協会に事業委託することで、経営者に向けた効率的な事業展開を図る。 ②既に中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)を実施している(公財)兵庫県勤労福祉協会へ委託することにより、事業コストを抑えている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成28年度達成率見込みは64%であるが、補助期間を1年から3年に延長することで、県内中小企業に対して、より積極的な取組を促し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	非正規雇用労働者の待遇や労働環境の改善を支援する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課しごと企画班						
施策名	安定した雇用就業機会の確保									
事業名	保護観察対象者等雇用導入支援事業等（平成26年度～）	連絡先	078-362-3227							
事業目的	保護観察対象者等（以下「対象者」という。）の雇い入れの促進を図るとともに、無職で保護観察を終了した者の再犯率が高いことなどを踏まえ、職場定着の向上を図る。									
事業内容	<p>対象者を雇い入れた雇用主の負担の軽減を図るため、雇用した対象者の給与等の一部を補助</p> <p>① 保護観察対象者等雇用導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交付対象者：刑務所出所者等就労奨励金（法務省所管）の支給対象となった県内の協力雇用主 ○ 対象経費：対象者の雇用導入開始後4ヶ月間の給与及び研修に係る費用 ○ 補助率：定額 ○ 補助上限額：320千円（80千円（注1）×4ヶ月） （注）給与70千円+研修費10千円 <p>② 保護観察対象者等定着支援事業 （特非）兵庫県就労支援事業者機構に委託し、職場定着に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定着支援員の配置（3名） ○ 定期的な職場訪問等による相談及び助言 ○ 就労定着支援シンポジウムの開催（1回） 等 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		9,478千円		9,548千円		9,748千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	6,331千円		0千円		0千円			
		一般財源	3,147千円		9,548千円		9,748千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		11,859千円		11,976千円		12,182千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実際に保護観察対象者等を雇用している協力雇用主の数を3倍	45社	H32	23社 (516千円)	26社 (461千円)	35社 (348千円)	51%	58%	78%	
自己評価	事業の必要性・有効性		協力雇用主の負担の軽減を図るためには給与に対する補助は有効である。また、資格取得に要する経費を支援することは対象者本人のやる気や職場定着を促すうえでも重要である。この雇用導入支援事業と一体的に実施する定着支援事業は、協力雇用主等に対するサポートという観点からも必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		給与及び研修費の補助対象期間は雇い入れ後最も不安定な4ヶ月間を補助対象としており、刑務所出所者就労奨励金（法務省所管）と連携した取組である。また、定着支援事業は、専門的知識、ノウハウを有する（特非）兵庫県就労支援事業者機構が行うことにより効果的に実施することが可能である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実際に刑務所出所者等を雇用する協力雇用主の数を平成27年度の3倍にするという目標は国の目標でもあり、保護観察所等と連携することにより、平成32年度の目標達成はできる見込み							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	働く意欲があっても前歴から雇用先を確保することが困難な対象者の雇い入れを促進し、職場定着を図ることは地域雇用の維持のみならず、地域の安全・安心の確保の観点からも重要である。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	総務課建設業室建設業班					
施策名	地域や産業を支える人材力の育成								
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業		連絡先	078-362-9249					
事業目的	若年者の確保に向けた取組や次の世代への技術継承に対する支援を実施することで建設産業の持続的な発展を図る								
事業内容	<p>①定時制高校生等入職促進事業の実施（H29事業費予算6,809千円） 定時制高校生等を期間雇用し、働きながら資格取得のための講習・訓練を実施 ○補助対象者：建設企業 ○補助率：1/2 ○コスト単価：・H28年度（決算見込）551千円 1人あたり（事業費522千円＋人件費29千円） ・H29年度（当初予算）515千円 1人あたり（事業費486千円＋人件費29千円）</p> <p>②工業高校生等資格取得支援講習会の実施（H29事業費予算419千円） 県内工業高校生を対象に、建設業への入職促進に繋がる資格取得支援講習会を開催 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p> <p>③小中学生向け建設業体験会（H29事業費予算1,500千円） 小型建設機械等を使用した体験イベントを開催 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		11,980千円		8,728千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		4,364千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		11,980千円		4,364千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		12,789千円		9,539千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	建設業への若年就職者数	14人/年	H28~31	(0千円)	3人/年 (551千円)	14人/年 (515千円)	-	21.4%	100%
				(0千円)	(0千円)	(0千円)			
			(0千円)	(0千円)	(0千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性	労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化につなげるため本事業を実施する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	各事業経費については業界団体・建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	関係団体等へのヒアリングをするなど、企業・団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組をすることにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化につなげるため本事業を実施する。							